



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 日本産業ホールディングズ株式会社

コード番号 4352 URL <http://www.ns-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 鮎川 純太

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 近藤 茂

TEL 03-6440-9930

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	422	23.8	△110	—	△142	—	△136	—
22年6月期第2四半期	341	656.5	△164	—	△162	—	△157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△528.66	—
22年6月期第2四半期	△916.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	166	—	65	—	39.2	—	252.86
22年6月期	441	—	207	—	45.7	—	782.64

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 65百万円 22年6月期 201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673	△19.8	△136	—	△166	—	△157	—	△608.74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 2社（社名 株式会社アルファ・テクノロジー、株式会社プライムファーム）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 258,100株 22年6月期 258,100株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 258,100株 22年6月期2Q 171,335株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、成長が続く新興国への輸出の増加や各種の経済対策による個人消費の持ち直しなど景気回復の兆しが一部の業種にはみられるものの、円高による輸出型企業の業績への悪影響や国内の失業率が高い水準にあるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き当社グループ全体として財務体質の強化、事業運営の改善を図ることに注力してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報技術事業につきましては、WEBアプリケーションやソフトウェアの開発を中心として受注開発業務に注力しておりましたが、当社は、平成22年10月12日付で、情報技術事業セグメントを行っていた株式会社アルファ・テクノロジーの所有株式全てを譲渡いたしました。このことにより、同社は当社の連結対象から除外されております。

コンサルティング事業につきましては、前四半期に引き続き飲食業界に対する経営支援の受注に注力し、飲食業界に特化した財務改善コンサルティングの手法を用いた店舗の運営支援を行ってまいりましたが、計画通りに推移しませんでした。事業全体として売上高89,514千円（前年同期比 △50.8%）、営業損失7,832千円（前年同期 営業損失8,745千円）となりました。なお、当社は、平成22年11月30日付で、コンサルティング事業及び飲食事業を行っていた株式会社プライムファームの所有株式全てを譲渡いたしました。このことにより、同社は当社の連結対象から除外されております。

飲食事業につきましては、飲食店の店舗運営支援・パン及び菓子類の製造販売等を行うインスタベーカリーショップ15店舗の直接経営を安定して行ってまいりました。事業全体として、売上高88,191千円、営業利益1,996千円となりました。なお、上記のインスタベーカリーショップの経営については、当連結子会社である株式会社プライムファームが、当社のその他の関係会社である日産アセット株式会社から、その経営を委託されておりましたが、平成22年11月1日付で株式会社プライムファームが行っていたインスタベーカリーショップ事業部門が日本産業総研株式会社へ移管されたため、インスタベーカリーショップの経営委託も株式会社プライムファームから日本産業総研株式会社へ変更となりました。また、当社は、平成22年11月30日付で、コンサルティング事業及び飲食事業を行っていた株式会社プライムファームの所有株式全てを譲渡いたしました。このことにより、同社は当社の連結対象から除外されております。

コスメ事業につきましては、美容と健康をテーマにした美容雑貨の企画・開発・販売を行っており、市場に商品を提供し、新規顧客に向け活動してまいりましたが、市場調査や開発の遅れなどから計画通りに新商品の市場投入ができず、従来から提供している2アイテムの商品（エコロビュート美顔パフ・アイピット二重ジェル）だけの販売となりました。事業全体として、売上高4,154千円、営業損失8,083千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は181,711千円、営業損失は44,486千円、経常損失は74,976千円となり、四半期純損失は67,195千円（前年同四半期 四半期純損失79,945千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 財政状態の分析

当第2四半期末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

①資産

当第2四半期末の流動資産は82,892千円（前連結会計年度末比177,839千円減）となりました。これは主として、子会社の株式譲渡等で現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したことによるものであります。

固定資産は83,710千円（前連結会計年度末比97,464千円減）となりました。これは主として、子会社の株式譲渡等で長期貸付金などが増加し、建物附属設備、ソフトウェア仮勘定、投資有価証券及び差入保証金並びに長期未収入金などが減少したことによるものです。

この結果、資産合計は166,603千円（前連結会計年度末比275,303千円減）となりました。

②負債

当第2四半期末の流動負債は101,315千円（前連結会計年度末比129,499千円減）となりました。これは主として、子会社の株式譲渡等で短期借入金などが増加し、支払手形及び買掛金、取引未決算勘定などが減少したことによるものです。

固定負債は一千円（前連結会計年度末比3,458千円減）となりました。これは主として、子会社の株式譲渡等で預り保証金などが減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、101,315千円（前連結会計年度末比132,958千円減）となりました。

③純資産

当第2四半期末の純資産合計は65,287千円（前連結会計年度末比142,345千円減）となりました。これは、子会社の株式譲渡等で別途積立金などが減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末より45,646千円減少し、19,039千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少額は、18,951千円（前年同四半期は76,346千円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失66,356千円、貸倒引当金の増加34,896千円、持分法による投資損失32,204千円、子会社株式売却益147,855千円、未払金の増加10,684千円、未払費用の増加6,073千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、7,527千円（前年同四半期は999,705千円減少）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出7,027千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、11,200千円（前年同四半期は1,089,332千円増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入12,800千円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成22年10月28日付で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	995	△28	△29	△30	△119 53
今回修正予想（B）	673	△136	△166	△157	△608 74
増減額（B－A）	△322	△108	△137	△127	—
増減率（％）	△32.4	—	—	—	—
前期実績	839	△321	△333	△331	△1,544 37

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アルファ・テクノロジー及び株式会社プライムファームの所有株式全てを譲渡したため、同2社を連結の範囲から除外しております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年

3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1,170千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスになっております。また、当第2四半期連結累計期間においても110,299千円の営業損失、142,150千円の経常損失、136,446千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスを67,577千円計上しております。また、資金面においては、親会社等に対して当社グループの事業展開に応じて発生する資金調達需要や運転資金の調達について資金支援を要請し、実施に至っております。

これらの状況により、当社グループは、前連結会計年度から引き続いて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、選択と集中の観点から以下のような事業の再編、再構築を推し進め、事業運営の改善と財務体質の強化に注力し、安定収益を実現できる経営基盤の確立に取り組んでおります。「事業運営の改善」

①グループの再編

当四半期連結会計期間において、まず、債務超過の状態であった株式会社アルファ・テクノロジーについて、その収支改善が困難であると判断し、平成22年10月に所有株式全てを譲渡し、連結グループから除外致しました。

さらに、平成22年11月には、同じく債務超過の状態であった株式会社プライムファームについて、黒字収支が見込まれるベーカーリー部門を日本産業総研株式会社へ事業移管した上で、同月に株式譲渡を行い連結グループから除外致しております。

今後は、飲食事業およびコスメ事業を当社グループの中核事業とし、経営資源を集中していくとともに下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

②飲食事業

飲食事業においては、平成21年12月より開始した事業である店舗の運営(群馬県内を中心に展開するスーパーマーケットチェーンの店舗内で、パン及び菓子類の製造販売等を行うインスタペーカーリーショップ15店舗経営)により、継続して安定した収益を上げておりますが、さらに、複数の近隣店舗のキッチン共有化による人員削減及び生産効率の向上を図るなど、生産体制の見直しによる粗利益率の改善を行うとともに、販売においても売上増加につながる顧客満足度アップを目指し、新商品の開発強化や従業員の再教育による品質向上に取り組んで参ります。

③コスメ事業

コスメ事業においては、平成21年12月開始以降これまでに2アイテムを市場に送り出し、有力ドラッグストアチェーン、生活雑貨専門店での取扱商品となるなど、新規参入会社としては、十分な評価を得ており、当四半期連結会計期間においても既存2アイテムについては堅調に販売実績を上げております。

しかし、新商品の投入が遅れた結果、計画していた売上高の確保ができず、前四半期連結会計期間に引続き収益の確保には至っておりません。

今後におきましては、積極的な新商品の投入により商品アイテム数を増やすとともに新規顧客の開拓にも引き続き注力し、収益の確保に向けて事業の拡大を図って参ります。

「財務体質の強化」

当社グループは、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の親会社である日産興業株式会社の100%子会社であり、当社のその他関係会社である中小企業共済株式会社より、今後とも支援を受ける確約ができており、当該資金は、運転資金等に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用して参ります。

しかし、これらの対応策に関しては、計画通りに推移しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提

に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表には反映していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,039	86,795
受取手形及び売掛金	39,630	169,528
商品及び製品	6,783	2,725
仕掛品	—	8,165
原材料及び貯蔵品	4,656	2,855
未収入金	5,097	5,075
その他	7,958	13,790
貸倒引当金	△273	△28,204
流動資産合計	82,892	260,732
固定資産		
有形固定資産	8,291	22,672
無形固定資産		
ソフトウェア	746	845
ソフトウェア仮勘定	—	20,000
その他	—	84
無形固定資産合計	746	20,929
投資その他の資産		
投資有価証券	58,701	95,158
長期貸付金	139,261	—
差入保証金	15,970	25,209
長期未収入金	5,309	42,134
その他	—	16,207
貸倒引当金	△144,571	△41,137
投資その他の資産合計	74,672	137,572
固定資産合計	83,710	181,174
資産合計	166,603	441,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,414	140,654
短期借入金	16,000	—
未払金	20,534	10,791
未払費用	21,098	23,981
未払法人税等	1,710	4,560
取引未決算勘定	—	42,945
その他	2,557	7,881
流動負債合計	101,315	230,815
固定負債		
長期預り保証金	—	3,082
繰延税金負債	—	207
その他	—	168
固定負債合計	—	3,458
負債合計	101,315	234,274

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,668	832,668
資本剰余金	738,123	738,123
利益剰余金	△1,505,528	△1,369,093
株主資本合計	65,263	201,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	300
評価・換算差額等合計	—	300
新株予約権	24	5,634
純資産合計	65,287	207,632
負債純資産合計	166,603	441,907

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	341,348	422,456
売上原価	303,008	365,879
売上総利益	38,340	56,576
販売費及び一般管理費	202,972	166,876
営業損失(△)	△164,632	△110,299
営業外収益		
受取利息	501	577
持分法による投資利益	1,247	—
役員報酬返上益	1,374	—
税金等還付金	15	1,118
預り保証金償却	—	281
その他	1,136	87
営業外収益合計	4,275	2,064
営業外費用		
支払利息	763	187
売上債権売却損	977	—
持分法による投資損失	—	33,728
営業外費用合計	1,741	33,915
経常損失(△)	△162,097	△142,150
特別利益		
固定資産売却益	—	138
新株予約権戻入益	—	5,610
投資有価証券売却益	7,024	—
子会社株式売却益	—	147,855
貸倒引当金戻入額	286	6
特別利益合計	7,310	153,610
特別損失		
貸倒引当金繰入額	250	144,844
前期損益修正損	—	16
固定資産除却損	365	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,170
特別損失合計	616	146,031
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,402	△134,571
法人税、住民税及び事業税	1,601	1,874
法人税等合計	1,601	1,874
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△136,446
四半期純損失(△)	△157,004	△136,446

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	209,595	181,711
売上原価	191,262	157,069
売上総利益	18,332	24,641
販売費及び一般管理費	93,867	69,127
営業損失(△)	△75,535	△44,486
営業外収益		
受取利息	90	548
役員報酬返上益	1,374	—
税金等還付金	15	1,118
預り保証金償却	—	112
その他	422	62
営業外収益合計	1,902	1,842
営業外費用		
支払利息	389	128
売上債権売却損	977	—
持分法による投資損失	3,926	32,204
営業外費用合計	5,294	32,332
経常損失(△)	△78,926	△74,976
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,610
子会社株式売却益	—	147,855
貸倒引当金戻入額	30	—
特別利益合計	30	153,465
特別損失		
貸倒引当金繰入額	250	144,844
特別損失合計	250	144,844
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,146	△66,356
法人税、住民税及び事業税	799	839
法人税等合計	799	839
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△67,195
四半期純損失(△)	△79,945	△67,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,402	△134,571
減価償却費	2,973	1,321
のれん償却額	860	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	163	35,138
受取利息及び受取配当金	△501	△577
支払利息	763	187
持分法による投資損益(△は益)	△1,247	33,728
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△138
有形固定資産除却損	65	—
無形固定資産除却損	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,170
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,024	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△147,855
新株予約権戻入益	—	△5,610
売上債権の増減額(△は増加)	△51,392	25,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,984	△10,664
長期前払費用の増減額(△は増加)	△550	112
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,532	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,732	△6,479
未払金の増減額(△は減少)	3,260	12,383
未払費用の増減額(△は減少)	13,019	8,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	214	△795
前受金の増減額(△は減少)	1,791	—
仕入債務の増減額(△は減少)	42,446	△17,696
預り保証金の増減額(△は減少)	4,500	—
その他の負債の増減額(△は減少)	2,346	109,683
小計	△180,663	△96,020
利息及び配当金の受取額	496	577
利息の支払額	△3,524	△0
取引未決算勘定の増減額(△は減少)	4,410	30,490
法人税等の支払額	△3,591	△3,742
法人税等の還付額	—	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,872	△67,577

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,276	△1,470
有形固定資産の売却による収入	—	11,397
無形固定資産の取得による支出	△995	△18,000
投資有価証券の取得による支出	△1,010,310	—
投資有価証券の売却による収入	18,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,027
貸付けによる支出	△64,000	—
貸付金の回収による収入	61,468	78
事業譲受による支出	△10,300	—
差入保証金の差入による支出	△5,130	△1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,543	△16,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,500	17,800
短期借入金の返済による支出	△115,300	△1,600
長期借入れによる収入	800,000	—
株式の発行による収入	430,920	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,120	16,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,295	△67,756
現金及び現金同等物の期首残高	98,981	86,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,685	19,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスになっております。また、当第2四半期連結累計期間においても110,299千円の営業損失、142,150千円の経常損失、136,446千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスを67,577千円計上しております。また、資金面においては、親会社等に対して当社グループの事業展開に応じて発生する資金調達需要や運転資金の調達について資金支援を要請し、実施に至っております。

これらの状況により、当社グループは、前連結会計年度から引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、選択と集中の観点から以下のような事業の再編、再構築を推し進め、事業運営の改善と財務体質の強化に注力し、安定収益を実現できる経営基盤の確立に取り組んでおります。

「事業運営の改善」

①グループの再編

当四半期連結会計期間において、まず、債務超過の状態であった株式会社アルファ・テクノロジーについて、その収支改善が困難であると判断し、平成22年10月に所有株式全てを譲渡し、連結グループから除外致しました。

さらに、平成22年11月には、同じく債務超過の状態であった株式会社プライムファームについて、黒字収支が見込まれるベーカーリー部門を日本産業総研株式会社へ事業移管した上で、同月に株式譲渡を行い連結グループから除外致しております。

今後は、飲食事業およびコスメ事業を当社グループの中核事業とし、経営資源を集中していくとともに下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

②飲食事業

飲食事業においては、平成21年12月より開始した事業である店舗の運営（群馬県内を中心に展開するスーパーマーケットチェーンの店舗内で、パン及び菓子類の製造販売等を行うインスタペーカーリーショップ15店舗経営）により、継続して安定した収益を上げておりますが、さらに、複数の近隣店舗のキッチン共有化による人員削減及び生産効率の向上を図るなど、生産体制の見直しによる粗利益率の改善を行うとともに、販売においても売上増加につながる顧客満足度アップを目指し、新商品の開発強化や従業員の再教育による品質向上に取り組んで参ります。

③コスメ事業

コスメ事業においては、平成21年12月開始以降これまでに2アイテムを市場に送り出し、有力ドラッグストアチェーン、生活雑貨専門店での取扱商品となるなど、新規参入会社としては、十分な評価を得ており、当四半期連結会計期間においても既存2アイテムについては堅調に販売実績を上げております。

しかし、新商品の投入が遅れた結果、計画していた売上高の確保ができず、前四半期連結会計期間に引き続き収益の確保には至っておりません。

今後におきましては、積極的な新商品の投入により商品アイテム数を増やすとともに新規顧客の開拓にも引き続き注力し、収益の確保に向けて事業の拡大を図って参ります。

「財務体質の強化」

当社グループは、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の親会社である日産興業株式会社の100%子会社であり、当社のその他関係会社である中小企業共済株式会社より、今後とも支援を受ける確約ができており、当該資金は、運転資金等に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用して参ります。

しかし、これらの対応策に関しては、計画通りに推移しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,516	181,823	5,255	—	209,595	—	209,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,516	181,823	5,255	—	209,595	—	209,595
営業損失	17,413	8,745	9,676	1,722	37,557	37,977	75,535

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,434	301,502	6,412	—	341,348	—	341,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,434	301,502	6,412	—	341,348	—	341,348
営業損失	35,608	22,678	17,922	1,722	77,932	86,699	164,632

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

情報技術事業……………IT部門(ウェブサイト制作・システム受託開発・携帯電話等を利用したシステム開発)

コンサルティング事業……………会計コンサルティング部門、経営コンサルティング部門(会計財務、資金調達および経営全般に関する支援・飲食店の経営全般に関する支援)

投資事業……………投資事業部門、不動産事業部門(M&Aに関するコンサルティング・不動産売買、仲介、コンサルタント等)

その他事業……………美容雑貨の企画、開発、販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報技術事業」、「コンサルティング事業」、「飲食事業」、「コスメ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
情報技術事業	WEBサイト制作・システム受託開発・携帯電話等を利用したシステム開発
コンサルティング事業	会計財務、資金調達及び経営全般に関する支援・飲食事業以外での飲食店の経営全般に関する支援
飲食事業	飲食店の店舗運営支援、飲食店の直接経営
コスメ事業	美容雑貨の企画、開発、販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	情報技術 事業	コンサルテ ィング事業	飲食事業	コスメ事業	計	調整額 (注)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	28,892	213,241	173,005	7,316	422,456	—	422,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	150	—	—	788	△788	—
計	29,531	213,391	173,005	7,316	423,245	△788	422,456
セグメント利益又は損失 (△)	△9,770	△21,268	1,137	△9,614	△39,516	△70,782	△110,299

(注) 1. セグメント利益の調整額△70,782千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 情報技術業を行う連結子会社であった(株)アルファ・テクノロジーは、第2四半期連結会計期間中において、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

3. コンサルティング事業及び飲食事業を行う連結子会社であった(株)プライムファームは、当第2四半期連結会計期間中において、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	情報技術 事業	コンサルテ ィング事業	飲食事業	コスメ事業	計	調整額 (注)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	—	89,364	88,191	4,154	181,711	—	181,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	—	—	150	△150	—
計	—	89,514	88,191	4,154	181,861	△150	181,711
セグメント利益又は損失 (△)	—	△7,832	1,996	△8,083	△13,919	△30,566	△44,486

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,566千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 情報技術業を行う連結子会社であった(株)アルファ・テクノロジーは、第2四半期連結会計期間中において、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

3. コンサルティング事業及び飲食事業を行う連結子会社であった(株)プライムファームは、当第2四半期連結会計期間中において、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△39,516
セグメント間取引消去	10,490
会社費用（注）	△81,273
四半期連結損益計算書の営業利益	△110,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△13,919
セグメント間取引消去	3,002
会社費用（注）	△33,568
四半期連結損益計算書の営業利益	△44,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。